

# 財政改革の取組状況について (財政力指数Dグループの状況)



○財政力指数Dグループ（平成20年度決算）の取組状況

県名	計画期間・目標	財政改革の内容	改革後の姿
<p>青森県 青森県 行財政 改革大 綱（H 20.12 月策 定）</p>	<p>①計画期間 H21～25（うち集中取組期 間H21～23）</p> <p>②目標 ・財政再生団体に転落させ ない財政運営の堅持 ・プライマリーバランスの 黒字幅の維持・拡大によ る県債残高の圧縮 ・最終的には収支均衡（基 金に頼らない財政運営） の実現</p>	<p>①財源不足額（H21～23） △736億円</p> <p>②歳出改革の推進（H21～23） 410億円 ・職員数の適正化による人件費の抑制（87億円） ・県債の新規発行抑制や公債費の平準化対策の実施（163億円） ・一般政策経費等の選択と集中（H23はH20の△10%）（112億円） ・公共事業関係係費（普通建設事業費）の重点化（毎年度△3%） （48億円）</p> <p>③財源確保の取組（H21～23） 131億円 ・不用財産の売却収入の確保、庁舎等空きスペース貸付（10億円） ・特定目的基金の活用（33億円） ・行政改革の促進に寄与する地方債の増額活用（88億円）</p> <p>④その他（H21） 31億円 ・臨時的な財源の活用等</p> <p>②+③+④ = 572億円</p>	<p>①改革効果反映後の財源 不足額（H21～23） △164億円</p> <p>②基金残高 H21末 201億円 → H23末 108億円</p> <p>③H24以降は概ね収支均衡 （H22当初） ○財源不足額（基金取崩額） の圧縮、H21の71億円か ら38億円（前年度対比 △33億円）へ半減（財調 県債管理、公共施設、地 域振興の4基金）</p>
<p>岩手県 岩手県 集中改 革プロ グラム （H20. 1月公 表）</p>	<p>①計画期間 H19～22</p> <p>②目標 持続可能な行財政構造の構 築</p>	<p>①選択と集中 政策の重点化による行財政資源の配分</p> <p>②歳入歳出ギャップの解消 全ての事務事業の見直し</p> <p>③プライマリーバランスの均衡 県債残高の縮小の取組</p> <p>④簡素で効率的な組織の構築 スリム化の徹底と効率的な業務執行体制の整備</p> <p>⑤公営企業・外郭団体等の改革 将来にわたり県民の過大な財政負担が生じないよう関与のあり方 等を見直し</p>	<p>①H20～22まで収支均衡</p> <p>②ただし、以下の財源対策 を実施（275億円） ・主要3基金 151億円 ・その他基金（地域振興 基金等） 77億円 ・他会計借入・資産売却 等 47億円</p> <p>③財政調整基金残高H22末 50億円程度→H22当初時 年度末見込120億円</p>

○財政力指数Dグループ（平成20年度決算）の取組状況

県名	計画期間・目標	財政改革の内容	改革後の姿
<p>山形県 地域主権時代の県政運営指針（H22.3月策定）</p>	<p>①計画期間 H23～26</p> <p>②目標 ・当面の数値目標 財政の中期展望に掲げる 財源不足額への対応 ・中長期的な財政健全化目標 臨時財政対策債と補正予算債を除いた県債残高の減少</p>	<p>①財源不足額（H23～26）△493億円</p> <p>②歳入対策（H23～26） 321億円 ・遊休財産の処分 12億円 ・基金・特別会計資金の有効活用 67億円 ・財源対策のための県債発行 238億円 ・受益者負担の適正化等 4億円</p> <p>③歳出対策（H23～26） 210億円 ・事務事業の見直し、経費節減等 210億円</p> <p>②+③ = 531億円</p>	<p>①対策後の調整基金残高 H22末 142億円 → H26末 180億円 (H22当初取崩額 17億円)</p>
<p>和歌山県 新行財政改革推進プラン（H20.3月策定）</p>	<p>①計画期間 H20～24</p> <p>②目標 H24までに財調・県債基金の大幅な取崩しに頼ることなく財政収支が均衡する状態を実現</p>	<p>①収支不足額（H20～24）△1,127億円</p> <p>②財調・県債基金年度末残高 H19 191億円 → H24 △892億円</p> <p>③改善額一覧（H20～24）1,377億円 (歳入 687億円) ・人件費総額の縮減 258億円 (職員数、給与の抑制) ・事務事業の見直し 150億円 (毎年、前年度から10億円削減) ・投資的経費の抑制 97億円 (毎年前年度比3%削減) ・公債費負担の軽減 182億円 (償還期間30年化) (歳出 690億円) ・県税収入の確保 29億円 (収入率引き上げ) ・財源対策のための県債活用 650億円 (退手債・行革債) ・未利用県有財産の処分 11億円</p>	<p>①収支見通し ・H24収支不足額 0 (H22想定△39→当初△31) ・財調・県債基金残高 H24末 22億円 (H22想定45→当初134)</p> <p>②実質公債費比率 ・H19 9.8% ・H24 改革前15.4%→ 改革後12.8%</p> <p>③将来負担比率 ・H19 224.1% ・H24 改革前243.8%→ 改革後224.0%</p>

○財政力指数Dグループ（平成20年度決算）の取組状況

県名	計画期間・目標	財政改革の内容	改革後の姿
<p>佐賀県 佐賀県 行財政 改革緊 急プロ グラム (H19. 11月策 定)</p>	<p>①計画期間 H19～22</p> <p>②目標 ・当面の財政運営のために、 短期的な財源対策などに より、一定の基金残高を 確保 ・持続可能な地域経営への 道筋をつける</p>	<p>①財政的な工夫 97億円 ・公共投資における県債事業の活用 ・特定目的基金の活用 27億円 70億円</p> <p>②歳入増の取組 28億円 ・県有財産の売却、自動販売機等公募化 14.8億円 等</p> <p>③総人件費抑制の取組 92億円 ・さらなる職員数の削減 7.3億円 ・職員手当の適正化 0.7億円 ・職員給与の一時的な削減（給与カット） 83.5億円</p> <p>④事業の見直しによる歳出抑制（H18までの取組継続） ・政策推進費（義務的でないソフト経費）△15%（H16比） ・投資的経費（補助・直轄・単独）△5%（H16比）</p> <p>①+②+③ = 217億円</p>	<p>①基金残高 ・ H19末 136億円 ・ H22末対策前△68億円 →対策後149億円 ・ H22当初時130億円</p> <p>②収支不足 ・ H22対策前△110億円 →対策後△57億円 ・ H22当初時△19億円</p> <p>③公共投資の総額調整 ・ H20～22で2,640億円 を確保、予定発注量を 示す（H19 975億円）</p>
<p>熊本県 熊本県 財政再 建戦略 (H21. 2月策 定)</p>	<p>①計画期間 H20～24 (集中取組期間H21～23)</p> <p>②目標 歳入・歳出両面における抜 本的な改革に取り組み、歳 入に応じた歳出構造への転 換を目指す</p>	<p>①財源対策（H21～24） 713億円 行革等推進債 150億円、繰越金等の活用（基金含む） 563億円</p> <p>②歳入（H21～24） 134億円 ・資産の有効活用 33億円（売却、有償貸付） ・特別会計・基金 101億円（貸付金の休止・抑制、剰余金活用）</p> <p>③歳出（H21～24） 531億円 ・人件費 208億円（職員数や給与の削減、手当見直し） 3年間で162億円、H24でさらに46億円 ・公債費 108億円（総額抑制、単年度負担軽減） 3年間で66億円、H24でさらに42億円 ・一般行政経費 137億円 ・投資的経費 78億円（前年度比 補助毎年△5%、 単独H21△20%、H22・23△10%）</p> <p>①+②+③= 1,378億円</p>	<p>①対策前 財政調整用4基金を過去 最低水準53億円で維持し た場合、①財源対策を行 っても、収支不足額は毎 年度200～250億円</p> <p>②対策後 収支は、ほぼ均衡、財政 調整用4基金残高も53億 円を堅持 ※当初予算編成後の残高 H22 53億円</p>

〇財政力指数Dグループ（平成20年度決算）の取組状況

県名	計画期間・目標	財政改革の内容	改革後の姿
<p>大分県</p> <p>大分県 中期行 財政運 営ビジ ョン (H21. 3月策 定)</p>	<p>①計画期間 H21～23</p> <p>②目標 H23に見込まれる200億円を 超える財源不足額を解消</p>	<p>①歳入確保（H21～23）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税収入等の確保 194.4億円</li> <li>・ 県有財産の有効活用 7.9億円（徴収強化）</li> <li>・ 受益者負担の適正化 14.0億円（県所蔵美術品の貸付等）</li> <li>・ 基金・県債の活用 1.6億円（額の精査、他県比較）</li> <li>・ 市町村振興資金縮小、行革債等の活用など 170.9億円（土地開発基金規模縮小、</li> </ul> <p>②歳出削減策（H21～23） 94.4億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策的経費の選択と集中 2.5億円（シーリングの設定等）</li> <li>・ 投資的経費の見直し 51.0億円（公共事業重点化等）</li> <li>・ 維持管理コスト等の縮減 7.4億円（庁舎管理△10%等）</li> <li>・ 特別会計等の見直し 3.4億円（公用地特会の規模縮小等）</li> <li>・ 総人件費の抑制 29.2億円（職員数の削減等）</li> <li>・ 公債費の抑制 0.8億円（発行抑制、償還期間延伸）</li> <li>・ 県単独扶助費の見直し 0.1億円（市町村事務費助成廃止）</li> </ul> <p>①+② = 288.8億円</p>	<p>①対策前</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金、減債基金、土地開発基金繰入額（H20～23）589億円</li> <li>・ 財政調整用基金残高 H23末 △213億円</li> </ul> <p>②対策後</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整基金、減債基金、土地開発基金繰入額（H20～23）350億円</li> <li>・ 財政調整用基金残高 H23末 35億円</li> </ul> <p>③H22当初予算時</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 財政調整用基金取崩20億円、残高270億円</li> </ul>
<p>宮崎県</p> <p>新たな 財政改 革推進 計画 (H19. 3月策 定)</p>	<p>①計画期間 H19～22</p> <p>②目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期的には、多額の収支不足を圧縮する対策を集中的に実施</li> <li>・ 中長期的には、県債残高を減少に転じさせるとともに、持続的に健全性が確保される財政構造への転換を図る</li> </ul>	<p>①収支不足額（H19～22） △1,086億円</p> <p>②見直し目標額（H19～22） 1,044億円（一般財源+起債）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人件費の削減 226億円（職員数の削減等）</li> <li>・ 投資的経費の縮減・重点化 223億円（公共事業は、毎年度前年度比△5%）</li> <li>・ 事務事業の見直し 219億円（上乗せ補助金原則廃止等）</li> <li>・ 繰出金 12億円（特別会計・公営企業会計）</li> <li>・ 執行段階での経費節約等 340億円</li> <li>・ 歳入確保対策 24億円（財産収入等）</li> </ul>	<p>①県債残高（臨財債含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H18末 9,050億円</li> <li>・ H22末 8,632億円（H22当初時 9,410億円）</li> </ul> <p>②県債残高（臨財債除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H18末 7,535億円</li> <li>・ H22末 6,731億円（H22当初時 6,696億円）</li> </ul> <p>③財政課所管4基金残高</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H18末 608億円</li> <li>・ H22末 198億円（H22当初時 取崩151億円、残高見込み286億円）</li> </ul>

○財政力指数Dグループ（平成20年度決算）の取組状況

県名	計画期間・目標	財政改革の内容	改革後の姿
鹿児島県 集中改革プラン（H18.3月策定）	<p>①計画期間 H20～24</p> <p>②目標 あらゆる歳出項目の厳しい抑制や歳入確保努力を通じて、少なくとも、毎年度100～115億円程度を目標に財源不足額を圧縮</p>	<p>①財源不足額 (H20～24) △1,083億円</p> <p>②歳出削減等 (H20～24) 555億円程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費 (H24/H16 △11.8%)</li> <li>・普通建設事業費等 (H24/H16 △50%)</li> <li>・一般政策経費 (H24/H16 △24%)</li> </ul> <p>③行革債・基金等 528億円程度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H19 293億円 → H24 75億円程度</li> </ul> <p>②+③ = 1,083億円</p>	<p>①財源不足額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H19 △293億円</li> <li>・ H22当初予算時△48億円 (H21△148億円)</li> </ul>
沖縄県 新沖縄県行政改革プラン（H22.3月策定）	<p>①計画期間 H22～25</p> <p>②目標 持続ある財政基盤の確立</p>	<p>①見込まれる主な財政効果 (H22～25) 約155億円</p> <p>○歳入関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県税収入の確保 38億円 (収納率向上)</li> <li>・ 使用料及び手数料の見直し 24億円 (原則3年毎見直し)</li> <li>・ 未収金の解消 3億円 (県税・貸付金等)</li> <li>・ 未利用財産の売却推進 8億円</li> </ul> <p>○歳出関係 118億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務事業の見直し等 26億円 (外郭団体見直し等)</li> <li>・ 定員管理の適正化 33億円</li> <li>・ 行政情報化の推進 3億円 (開発・運用予算削減)</li> <li>・ 県単補助金の見直し 46億円</li> <li>・ 県費上乘せ補助の見直し 10億円</li> </ul> <p>②収支不足への対応 (H23～25) 434億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ①の行革効果 (H23以降効果が生じるもの) 73億円</li> <li>・ 退職手当債等の発行 141億円</li> <li>・ 主要3基金の取り崩し 177億円</li> <li>・ 給与の特例減額措置 (H23まで) 43億円</li> </ul> <p>③通常債の発行は、毎年度概ね230億円以内 (H19 240億円)</p>	<p>①H25までの収支不足は 主要3基金の取崩 (H23～25 △177億円) と退職手当債等の発行 (H23～25 141億円) 等で解消</p> <p>②H26は、主要3基金をすべて (105億円) 取り崩しても、△62億円の収支不足が生じる見通し。</p>

